

平成22年11月期 第1四半期決算短信



上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)持山 銀次郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務事務管理室長 (氏名)山本 信孝 TEL (03)3376—3171
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績 (平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	631	5.1	△269	—	△279	—	△172	—
21年11月期第1四半期	601	—	△246	—	△254	—	△162	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年11月期第1四半期	△29	51	—	—
21年11月期第1四半期	△27	77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年11月期第1四半期	5,982		1,537		24.4		248	95
21年11月期	5,902		1,761		28.4		286	51

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 1,458百万円 21年11月期 1,678百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年11月期	—	—	0	0	—	—	8	00	8	00
22年11月期	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	0	0	—	—	8	00	8	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想 (平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	3,000	1.6	130	17.8	100	14.2	40	—	6	82
通期	5,800	△0.6	260	16.8	210	14.9	90	664.5	15	36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年11月期第1四半期	5,861,000株	21年11月期	5,861,000株
--------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

22年11月期第1四半期	4,099株	21年11月期	4,099株
--------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年11月期第1四半期	5,856,901株	21年11月期第1四半期	5,856,969株
--------------	------------	--------------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における建設コンサルタント業界は、前年度から続く、国の景気刺激策により、一部市場においては一定の成果を享受いたしました。

しかしながら、新政権の公共事業に対する基本政策の変換により、今後の経営環境は一段と厳しさを増すことが予測されます。

このような状況下、当社グループは、景気動向や市場環境の分析と共に、社会資本整備に対するニーズの変化を踏まえて事業計画を策定しました。

営業活動に於いては、本格的なプロポーザル時代への対応を目的に、提案営業へのシフトを図り、提案営業力・技術営業力・情報収集力の強化に努めました。

生産活動に於いては、成果品の高品質化と内部生産体制の充実化による原価低減に取り組みました。

なお、当社グループの売上は、大半を官公庁からの受注業務が占めるという特性から第2四半期に集中し、例年の傾向として第1四半期の業績は、売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高1,027百万円（前年同期比21.8%増）、売上高631百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失269百万円（前年同期は246百万円の営業損失）、経常損失279百万円（前年同期は254百万円の経常損失）、四半期純損失172百万円（前年同期は162百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

当社グループの主力事業である建設コンサルタント事業は、売上高407百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失199百万円（前年同期は172百万円の営業損失）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、売上高80百万円（前年同期比22.2%増）、営業損失10百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、売上高0百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益7百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業は、売上高142百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失0百万円（前年同期は3百万円の営業利益）と減収、減益になりました。

（建築・AM事業）

建築・AM事業は、売上高1百万円、営業損失2百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、9ページ【事業の種類別セグメント情報】をご参照下さい。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,265	933,211
受取手形・完成業務未収入金等	1,833,369	2,224,178
未成業務支出金	1,072,589	644,861
その他	182,018	108,293
流動資産合計	3,820,243	3,910,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,553	250,315
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	94,889	57,076
有形固定資産合計	1,383,009	1,344,959
無形固定資産	202,008	146,182
投資その他の資産	577,128	500,314
固定資産合計	2,162,146	1,991,456
資産合計	5,982,390	5,902,002
負債の部		
流動負債		
業務未払金	294,170	584,475
短期借入金	2,350,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	263,450	267,500
未払法人税等	11,563	53,298
受注損失引当金	23,781	3,535
その他	709,797	459,970
流動負債合計	3,652,763	3,368,780
固定負債		
長期借入金	264,000	294,000
退職給付引当金	334,331	325,368
役員退職慰労引当金	96,592	104,508
その他	96,777	47,617
固定負債合計	791,701	771,493
負債合計	4,444,464	4,140,274

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	209,392	429,104
自己株式	△888	△888
株主資本合計	1,458,503	1,678,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△398	△135
評価・換算差額等合計	△398	△135
少数株主持分	79,820	83,647
純資産合計	1,537,925	1,761,728
負債純資産合計	5,982,390	5,902,002

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	601,489	631,892
売上原価	493,641	550,272
売上総利益	107,847	81,619
販売費及び一般管理費	353,973	351,191
営業損失(△)	△246,125	△269,571
営業外収益		
受取利息及び配当金	478	331
受取家賃	2,458	2,496
助成金収入	1,200	—
その他	1,562	2,365
営業外収益合計	5,700	5,193
営業外費用		
支払利息	13,782	14,826
その他	762	415
営業外費用合計	14,545	15,242
経常損失(△)	△254,970	△279,620
特別損失		
投資有価証券評価損	1,706	—
その他	39	177
特別損失合計	1,746	177
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,717	△279,798
法人税、住民税及び事業税	9,184	9,089
法人税等調整額	△101,570	△115,372
法人税等合計	△92,385	△106,283
少数株主損失(△)	△1,622	△658
四半期純損失(△)	△162,708	△172,856

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,717	△279,798
減価償却費	10,882	19,967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,381	△7,916
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,188	8,963
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,442	20,245
受取利息及び受取配当金	△478	△331
支払利息	13,782	14,826
売上債権の増減額(△は増加)	408,958	390,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△438,001	△427,727
仕入債務の増減額(△は減少)	△233,457	△290,304
その他	51,875	169,689
小計	△434,142	△381,575
利息及び配当金の受取額	654	421
利息の支払額	△13,467	△11,275
法人税等の支払額	△49,125	△48,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△496,081	△440,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,254	△7,430
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△787
その他	23,765	△27,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,011	△36,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	380,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△22,384	△34,050
自己株式の取得による支出	△46	—
配当金の支払額	△30,060	△39,988
リース債務の返済による支出	—	△8,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,509	267,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,560	△208,658
現金及び現金同等物の期首残高	467,908	788,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,348	579,868

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債および純資産に関する分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、5,982百万円となりました。これは主として未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、4,444百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、1,537百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、579百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は440百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加427百万円及び売上債権の減少390百万円、仕入債務の減少290百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は36百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出による減少28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は267百万円となりました。これは主として短期借入金の純増による収入350百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年1月19日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成業務高および完成業務原価の計上基準の変更)

請負業務に係る収益の計上基準については、従来、業務完了(引渡)基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	376,326	65,507	1,008	158,647	—	601,489	—	601,489
(2) セグメント間の内部売上高	—	17,666	18,129	—	—	35,795	(35,795)	—
計	376,326	83,173	19,138	158,647	—	637,285	(35,795)	601,489
営業利益又は 営業損失(△)	△172,668	△10,022	7,534	3,133	△2,397	△174,420	(71,705)	△246,125

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業……人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更生業務その他リフォーム業務等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	407,067	80,014	945	142,516	1,350	631,892	—	631,892
(2) セグメント間の内部売上高	—	14,792	16,261	—	—	31,054	(31,054)	—
計	407,067	94,807	17,206	142,516	1,350	662,946	(31,054)	631,892
営業利益又は 営業損失(△)	△199,313	△10,551	7,036	△268	△2,650	△205,747	(63,823)	△269,571

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業……人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更生業務その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。